

# 令和7年度 中井町当初予算の概要

人を大事に仕事で応える全力疾走予算



ちょうどいい ちょっといい  
さと 里都まち ♥ なかい

神奈川県 中井町

## 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、第六次中井町総合計画後期基本計画の最終年度であり、町の将来像である『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♥なかい』の実現を目指して、積み残された課題には積極的かつ最終的な投資により各種施策を着実に推進していく必要があります。

令和8年度から第七次総合計画が始まるとともに、四半世紀ぶりの大型公共施設である新たな生涯学習施設の建設期に入るため、中長期的な財政状況の見通しを踏まえた計画的な施策の推進を意識し、働く人への処遇と人材育成、DX推進を含む働く環境等への抜本的な拡充、ハード・ソフトの防災対策などの気候変動への対応、世界情勢や社会経済情勢の変化等に向き合いながら、優先順位を見極めたメリハリのある予算配分を行いました。

## 予算規模

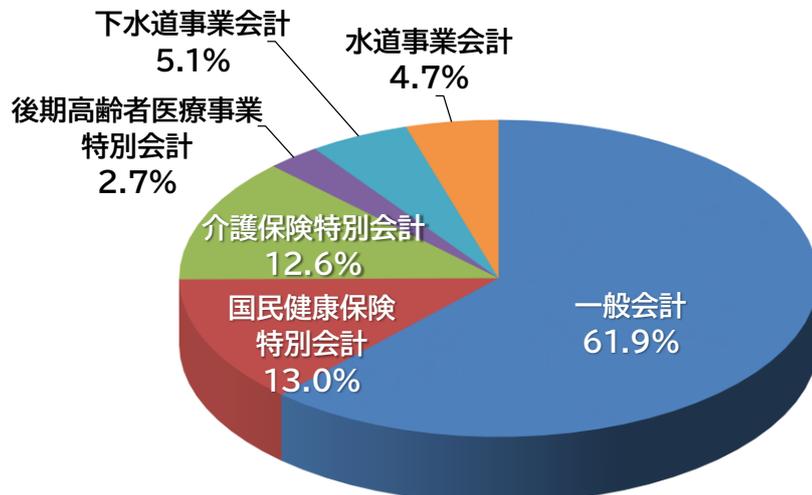
令和7年度の一般会計予算規模は、49億6,450万円（前年度対比 4億2,070万円、+9.3%）で、特別会計などを加えた総予算規模は、80億2,204万円（前年度対比1億4,645万円、+1.9%）となりました。

（単位：千円）

会計別	7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率%
一般会計	4,964,500	4,543,800	420,700	9.3
国民健康保険特別会計	1,042,420	1,086,202	△43,782	△4.0
介護保険特別会計	1,012,713	951,572	61,141	6.4
後期高齢者医療事業特別会計	218,295	208,626	9,669	4.6
下水道事業会計	407,506	414,240	△6,734	△1.6
水道事業会計	376,603	671,143	△294,540	△43.9
合計	8,022,037	7,875,583	146,454	1.9

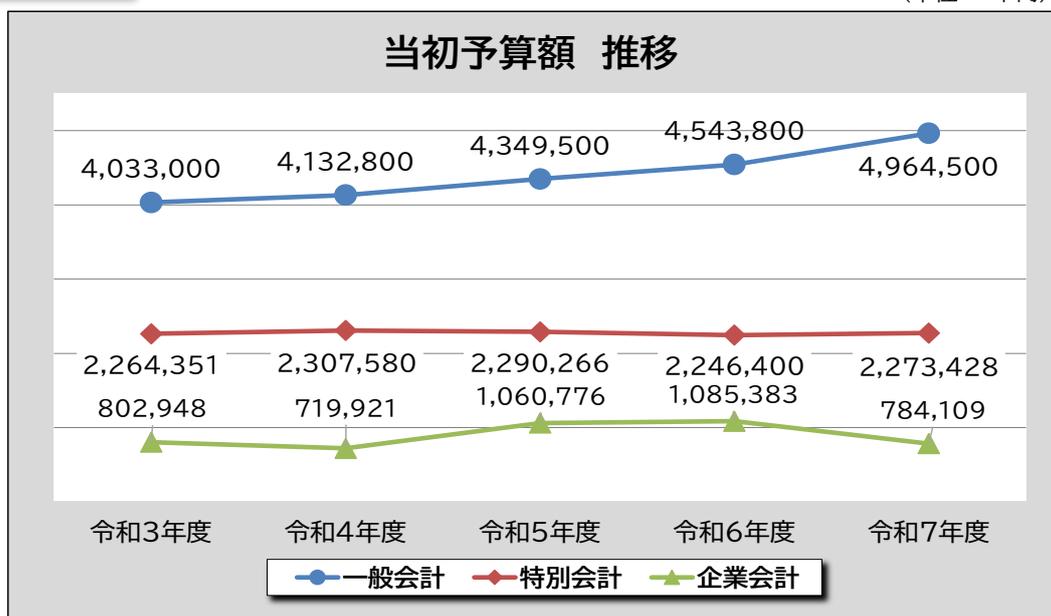
※ 水道事業会計及び下水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費などを除いた額

## 会計別予算割合



## 予算概要

(単位：千円)



### 【一般会計】

歳入面では、経済情勢の回復による町税や国庫支出金の増収を見込んでおり、一方で地方交付税や臨時財政対策債等の減少はあるものの、令和6年度に比べ総額では増加しており、増収以上の歳出の増加については、財政調整基金からの繰入れにより収支の均衡を図りました。

歳出面では、生涯学習施設建設事業や学校体育館の空調整備に向けた設計委託、公共施設長寿命化計画に基づく施設改修等を実施するほか、子育て支援、空き家対策事業等に加え、総合計画の策定やDXの推進、人材育成・処遇改善など、町の魅力や暮らしの充実を高める事業のほか、引き続き、町民生活の安全・安心の確保を最優先とする予算編成を行いました。

### 【特別会計】

- 国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税や医療給付費など、歳入歳出の減少はあるものの、適切な受療や生活習慣の改善等を促し、特定健康診査やレセプト情報等を活用した、効果的かつ効率的な取組みを推進します。
- 介護保険特別会計では、第9期介護保険事業計画の中間年にあたり、高齢者の増加などに伴う保険給付の増加が見られ、介護予防事業や生活支援体制の整備、認知症総合支援事業などの取組みを継続的に推進していく予算編成を行いました。
- 後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者数の増加に伴い、医療給付費も増加傾向にあり、予算規模が拡大している状況です。神奈川県後期高齢者医療広域連合や医療機関等と連携しながら、医療と介護予防の一体的な健康づくり事業を推進します。

### 【企業会計】

- 下水道事業会計では、下水道使用量が減少傾向で営業収益も減少している一方で、支出では企業債利息が減少しているものの、経営戦略の改定や内水浸水想定区域図作成に係る委託料の増などを見込んでおり、健全で安定的な運営に努めています。
- 水道事業会計では、水道料金が家庭用の水需要の落ち込み等により減収が見込まれる一方、支出では、砂口配水池の耐震改修工事が終了するものの、経営戦略の改定に係る委託料や砂口配水池の流量計更新工事の増などを見込んでおり、水の安全・安心な供給に努めています。

# 令和7年度重点施策・取組

本年度で最終年となる、第六次中井町総合計画後期基本計画で対処すべき課題として、定住人口の確保と交流人口・関係人口の増大、自然環境の保全と活用、町の魅力の向上、安全・安心な地域社会の実現、協働によるまちづくりの推進を掲げており、課題の克服や目標の実現を目指し、「活力」「快適」「安心」の3つの重点プランの総仕上げと位置づけるとともに、職員の働き方改革の推進により、生産性の向上と職員の意欲・能力を存分に発揮できる環境を構築し、新たな行政需要を見据えながら、事業の選択と集中により予算の重点配分を行いました。

(新)→新規事業   (継)→継続事業   (拡)→拡充事業)

## 1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

### 中井町総合計画の策定

#### (継) 第七次中井町総合計画策定事業 (982万円)

第六次中井町総合計画基本構想及び後期基本計画が令和7年度で終了することから、町民のウェルビーイング（地域幸福度）の見える化、ウェルビーイング指標を軸にロジックモデルを再構築し、令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画基本構想並びに前期基本計画を策定します。

### 生涯学習の推進

#### (継) 生涯学習施設建設事業 (2億3,868万円)

図書館、公民館、郷土資料館の諸機能を含む融合施設として整備する新たな生涯学習施設の基本設計及び実施設計等に、町民の利活用に向けた意向反映と人材育成を含むワークショップ等を継続しながら取り組みます。



比奈窪56地区

### 里山の保全・活用による活性化

#### (継) 竹害対策事業 (32万円)

森林の保全に向け、竹に親しむ中で竹林整備の担い手の育成に取り組みます。

## 文化の継承と保存活用

### 拡 文化財保護事業（508万円）

五所八幡宮祭礼記録作成調査、デジタル郷土資料の情報更新、文化遺跡等を巡るウォーキングの開催、えんじゅの木保存業務等により、町の文化資源への関心を高めます。



五所八幡宮祭礼

## 土地の有効利用・都市基盤の整備

### 継 インターチェンジ周辺の土地利用推進 （4,236万円）

秦野中井インターチェンジ南土地地区画整理組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行います。



秦野中井インター周辺

### 拡 中井中央公園の拠点整備事業（8,500万円）

気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう、野球場（音響設備、ダグアウト）の改修工事を行い、指定管理者と連携して公園の適正な維持管理と充実に努めます。



中井中央公園野球場

## 総合的な定住促進

### 新 空家等対策計画の策定（612万円）

空家等実態調査に基づき、対策協議会を設置し、令和8年度を初年度とする空家等対策計画を策定します。その他、空き家・空き地の適正管理や移住・定住を推進します。

- ・ 空き家・空き地対策事業（P.17 参照）
- ・ 定住促進事業（P.17 参照）



空家等実態調査（イメージ）

## 地域の活力となる産業の創造

### 継 ふるさと納税の推進（6,086 万円）

返礼品の充実により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めます。

## 広域連携・地域情報化の充実

### 拡 シティプロモーションの推進（152 万円）

シビックプライドの醸成や町のイメージアップと認知度向上を図るため、動画による町内週間天気予報やコミュニティ情報、ウィキペディアタウン等を活用した効果的な魅力発信を行います。

### 継 大学連携事業（20 万円）

大学の専門知識や学生（若者）の発想等を町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を推進します。

## 2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

### ごみ処理の広域化

### 継 広域ごみ処理事業（7,688 万円）

廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出します。また、1市5町での広域的なごみ処理施設整備を担う足柄上衛生組合へ負担金を支出します。

### 教育環境の整備

### 新 教育ビジョンの策定（399 万円）

町民と共に、明日の中井を担う人づくりを進めるために総合的な指針となる「なかい教育ビジョン」を策定します。

### 継 学校給食費の無償化（3,548 万円）

次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、食材高騰にも対応し、引き続き小中学生の給食費を全額無償とします。

## スポーツ環境の整備・充実

### 新 施設予約システムの導入（650万円）

施設の利便性の向上のため、貸出しを行っている町内公共施設（文化施設も含む）の予約システムのリニューアルに伴う基盤整備を行い、施設予約のDX化を推進します。

### 拡 総合グラウンド防球ネットの整備(1,430万円)

総合グラウンド運動場の機能向上、利用者及び周辺の安全確保のため、防球ネットを整備します。



総合グラウンド現況

## 道路交通網の整備

### 継 道路等の適切な整備（2億4,888万円）

持続可能な農業生産と道路通行の安全性を確保するため、広域農道舗装補修や農道水路等補修工事のほか、下庭線改良工事・葛川3号線側溝改修工事、インター境線剪定・幹線草刈、東名高速を跨ぐ砂口橋の改修工事を行うとともに、井ノ口歩道橋の撤去工事等を進めます。



井ノ口歩道橋



町道下庭線

## 生活交通等の充実

### 継 オンデマンドバスの運行（3,342万円）

高齢者や年少者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、地域公共交通計画に基づく施策の推進を図ります。



オンデマンドバス新デザイン

## 地域コミュニティの活性化

### 【拡】 地域協働推進事業（2,066万円）

地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会への助成方法について見直しを行い、効果的な自治会活動や地域活動を支援します。

## 3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

### 子育て・子育て支援の充実

#### 【拡】 なかいネウボラの実施（1,419万円）

これまで設置されていた「子育て世代包括支援センター」（里都まち♡なかいネウボラ）と、「子ども家庭総合支援拠点」（児童福祉）を統合し、中井町子ども家庭センター（なかいネウボラ）として位置づけ、妊産婦や子育て・子育てに加え、障がい児やヤングケアラーを含む相談支援体制に統合・拡充します。



なかいネウボラ（イメージ）

### 地域医療体制の充実

#### 【継】 帯状疱疹ワクチン予防接種の助成等の実施（3,454万円）

予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種を実施します。また、新型コロナワクチンの定期接種、帯状疱疹予防接種費用の助成を継続実施します。

### 高齢者保健福祉の充実

#### 【拡】 社会福祉協議会への運営支援の充実 （5,420万円）

地域福祉推進事業や福祉有償運送事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援するため、社会福祉協議会への補助金を増額します。また、高齢者の生活を支え、持続的な地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会への委託事業について、委託方法の見直しに着手します。



高齢者サロン

## 教育環境の整備・災害に備えた施設の整備

### 新 学校体育館空調機設置事業（2,500万円）

学校活動等における児童・生徒の熱中症対策及び避難所機能強化を目的に、全ての小中学校体育館へ空調機を設置するため、実施設計を行います。



中村小学校体育館（内部）

## 防災体制の充実

### 拡 防災情報の伝達性の向上（1,969万円）

災害時等において町民や関係機関への情報発信を円滑に実施するため、防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、防災行政無線で放送した内容をスマートフォンで確認することができるアプリを、SNSにより自動伝達するシステムに更新することで、利便性の向上を図ります。



土砂災害・洪水ハザードマップ

## 地域防犯体制の整備

### 拡 地域防犯活動推進事業（601万円）

防犯灯の適切な維持管理を行うとともに、新たに町内主要交差点への防犯カメラを設置し、関係団体による防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めます。

## 人権を尊重するまちづくり

### 新 男女共同参画プランの改定（506万円）

誰もが性別に関わらず、一人ひとりの個性と能力が発揮できて自分らしく生きていける男女共同参画社会の実現を目指すため、男女共同参画プランを改定します

## 効果的・効率的な行政運営

### 継 公共施設等の長寿命化対策

「中井町公共施設長寿命化計画」等に基づき、本町が今後も保有していく公共施設について、施設機能等を良好に保ち、長期にわたり安全に利用できるよう計画的な施設改修工事等を実施します。

- ・ 保健福祉センター外壁改修工事（3,967万円）
- ・ 中村小学校エレベーターリニューアル工事  
（2,043万円）
- ・ 役場庁舎ボイラー設備更新工事（1,184万円）

等



保健福祉センター

## ◎職員の働き方改革の推進による将来を見据えた効率的・効果的な行政運営

生産年齢人口の減少や働き手の多様化などの社会状況に直面する中で、「どう働くか」が問われています。義務的経費と区分される職員処遇を働き方に係る投資的側面を真正面に捉え、働き方改革を通して、働く職員一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指し、労働生産性向上とともに、処遇改善や柔軟な働き方がしやすい環境整備など、職場環境の改善により就業意欲や能力を存分に発揮できる「魅力ある職場づくり」を構築し、効果的・効率的な行政運営に取り組めます。

### 職員の処遇改善

#### 拡 職員手当等の見直し（5,034万円）

地域手当の級地区分の県単位化に合わせ、総務省が示す支給率を早期に実現するため、4%から12%に改定します。

#### 継 職員人材育成事業（202万円）

これからの働き方を盛り込んで改定した人材育成基本方針に基づき、職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成、町民に求められる役場づくりに努めます。

#### 新 職員作業服更新事業（316万円）

快適な職場環境の取り組みの一環として、職員が着用する作業服を、ストレッチ性、速乾性等に優れたものに更新するほか、屋外作業する技術系職員の熱中症予防対策のため空調服を導入し、業務効率や働きやすさの向上を図ります。

## DXの推進

### 拡 DX推進事業・庁内BPR推進事業

(1,743 万円)

あらたに生成A Iサービスの導入により、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。また、庁内ネットワークの無線化及び会議室への大型モニターの導入等、執務体制の一体的な見直しにより、業務改善とペーパーレス化の推進を図ります。



こども園の登園システム

### 新 統合型・公開型GIS導入 (2,608 万円)

統合型GISの導入により、各種地図情報の一元化を図るとともに、これらを公開型GISにより、インターネット上で公開し、来庁することなく誰もが簡単に閲覧・二次利用を可能とすることで、利便性の向上を図ります。



公開型GIS (イメージ)

### 継 電算システム共同運用の推進 (1 億 1,808 万円)

各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図るとともに、国が進めるシステム標準化（ガバメントクラウド）等への円滑な対応を図ります。

### 新 議会ICT化事業 (263 万円)

議会議員へタブレットを配備し、令和8年度から導入する会議システムの試行をし、議会ICT化を図ることで、議会ペーパーレス化や業務の効率化を推進します。



ペーパーレス化 (イメージ)

## 一般会計歳入概要

物価高騰などに伴う経済情勢や国内外の社会情勢により変動はあるものの、町内企業の好調な業績の影響などを勘案し、町税は26億5,821万円（前年度対比+4.5%）、地方譲与税及び各種交付金については、近年の実績見込を踏まえて、6億3,697万円（前年度対比△7.7%）、そのうち地方交付税は、国の地方財政計画などにより、2億3,000万円（前年度対比△20.7%）となりました。国・県支出金については、国庫支出金が児童手当の対象の拡大や公園施設の長寿命化対策改修工事に係る対象経費の増などに伴い、前年度対比28.9%の増、県支出金では少子化対策事業費の減などに伴い、前年度対比5.4%の減となり、国・県支出金の合計では7億5,730万円（前年度対比+13.4%）となりました。諸収入については、デジタル基盤改革支援補助金などが増となるが、スポーツ振興くじ助成金の減などにより、1億5,010万円（前年度対比△8.5%）となりました。なお、不足する財源には、財政調整基金の繰入れにより、収支の均衡を図りました。

## 一般会計歳入の構成比

（単位：千円）

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減 額 6年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対6年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 町税	2,658,209	53.5	2,542,957	56.0	115,252	4.5
2. 地方譲与税	40,117	0.8	39,916	0.9	201	0.5
3. 利子割交付金	350	0.0	350	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	7,000	0.1	6,500	0.1	500	7.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
6. 法人事業税交付金	49,000	1.0	48,000	1.1	1,000	2.1
7. 地方消費税交付金	260,000	5.3	255,000	5.6	5,000	2.0
8. ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.6	32,000	0.7	0	0.0
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環境性能割交付金	7,500	0.2	7,500	0.2	0	0.0
11. 地方特例交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
12. 地方交付税	230,000	4.7	290,000	6.4	△ 60,000	△ 20.7
13. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,600	0.0	△ 100	△ 6.3
14. 分担金及び負担金	9,509	0.2	13,130	0.3	△ 3,621	△ 27.6
15. 使用料及び手数料	45,520	0.9	44,840	1.0	680	1.5
16. 国庫支出金	470,767	9.5	365,085	8.0	105,682	28.9
17. 県支出金	286,534	5.8	302,917	6.7	△ 16,383	△ 5.4
18. 財産収入	6,896	0.1	2,428	0.1	4,468	184.0
19. 寄附金	130,001	2.6	100,001	2.2	30,000	30.0
20. 繰入金	470,000	9.5	198,000	4.3	272,000	137.4
21. 繰越金	100,000	2.0	100,000	2.2	0	0.0
22. 諸収入	150,096	3.0	164,075	3.6	△ 13,979	△ 8.5
23. 町債	0	0.0	20,000	0.4	△ 20,000	△ 100.0
歳入合計	4,964,500	100.0	4,543,800	100.0	420,700	9.3

## 町税の内訳

(単位：千円)

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減 額	伸 率 (%)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	6年度当初予算額 との比較(A-B) C	対6年度当初 予算額比 C/B
1. 町民税	1,089,261	41.0	967,323	38.1	121,938	12.6
(1) 個人	481,270	18.1	471,453	18.6	9,817	2.1
(2) 法人	607,991	22.9	495,870	19.5	112,121	22.6
2. 固定資産税	1,419,361	53.4	1,426,488	56.1	△ 7,127	△ 0.5
(1) 土地	454,239	17.1	453,610	17.8	629	0.1
(2) 家屋	600,236	22.6	582,185	22.9	18,051	3.1
(3) 償却資産	364,700	13.7	390,510	15.4	△ 25,810	△ 6.6
(4) 交付金	186	0.0	183	0.0	3	1.6
3. 軽自動車税	42,247	1.6	41,377	1.6	870	2.1
4. 町たばこ税	107,340	4.0	107,769	4.2	△ 429	△ 0.4
合 計	2,658,209	100.0	2,542,957	100.0	115,252	4.5

## 町税の推移

(単位：千円)

	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
町民税	921,093	851,243	825,685	967,323	1,089,261
個人町民税	490,394	481,829	462,725	471,453	481,270
法人町民税	430,699	369,414	362,960	495,870	607,991
固定資産税	1,437,492	1,564,945	1,521,039	1,426,488	1,419,361
純固定資産	1,437,316	1,564,768	1,520,885	1,426,305	1,419,175
土地	468,900	459,069	454,366	453,610	454,239
家屋	596,218	641,173	620,394	582,185	600,236
償却資産	372,198	464,526	446,125	390,510	364,700
軽自動車税	37,926	40,842	41,164	41,377	42,247
町たばこ税	109,660	117,694	104,832	107,769	107,340
合 計	2,506,171	2,574,724	2,492,720	2,542,957	2,658,209

※6年度、7年度は当初予算額、その他各年度は決算額

## 一般会計（目的別）歳出の構成比

（単位：千円）

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 6年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対6年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1. 議会費	94,555	1.9	90,121	2.0	4,434	4.9
2. 総務費	1,037,244	20.9	794,294	17.5	242,950	30.6
3. 民生費	1,409,883	28.4	1,264,630	27.8	145,253	11.5
4. 衛生費	345,621	7.0	325,346	7.1	20,275	6.2
5. 農林水産業費	143,309	2.9	158,139	3.5	△ 14,830	△ 9.4
6. 商工費	104,844	2.1	97,544	2.1	7,300	7.5
7. 土木費	715,860	14.4	966,749	21.3	△ 250,889	△ 26.0
8. 消防費	213,419	4.3	195,499	4.3	17,920	9.2
9. 教育費	785,681	15.8	531,479	11.7	254,202	47.8
10. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 公債費	52,714	1.1	66,270	1.5	△ 13,556	△ 20.5
12. 諸支出金	11,369	0.2	3,728	0.1	7,641	205.0
13. 予備費	50,000	1.0	50,000	1.1	0	0.0
歳出合計	4,964,500	100.0	4,543,800	100.0	420,700	9.3

## 目的別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 議会費：前年度対比 4.9%増（+443 万円）  
タブレット等備品購入費、職員人件費の増など。
- ◆ 総務費：前年度対比 30.6%増（+2 億 4,295 万円）  
職員人件費、会計年度任用職員人件費、役場庁舎ボイラー設備更新工事、神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金の増など。
- ◆ 民生費：前年度対比 11.5%増（+1 億 4,525 万円）  
児童手当、保健福祉センター施設工事請負費、介護保険特別会計繰出金の増など。
- ◆ 衛生費：前年度対比 6.2%増（+2,028 万円）  
職員人件費、ごみ収集運搬委託料の増、足柄東部清掃組合負担金の減など。
- ◆ 農林水産業費：前年度対比 9.4%減（△1,483 万円）  
農とみどり整備事業工事請負費、幹線農道修復設計業務委託料の減など。
- ◆ 商工費：前年度対比 7.5%増（+730 万円）  
ふるさと納税返礼品等委託料の増、中小企業振興融資貸付金の減など。
- ◆ 土木費：前年度対比 26.0%減（△2億 5,089 万円）  
中井中央公園改修工事請負費、土地区画整理事業補助金、下水道事業補助金の減など。
- ◆ 消防費：前年度対比 9.2%増（+1,792 万円）  
常備消防事務委託料、退職消防団員報償費、防災アプリ整備事業委託料の増など。

◆ 教育費：前年度対比 47.8%増（+ 2億 5,420 万円）

各小中学校空調機設置工事設計委託料、生涯学習施設建設事業費、総合グラウンド工事請負費、職員人件費の増など。

◆ 公債費：前年度対比 20.5%減（△1,356 万円）

一般会計歳出(性質別)の構成比

(単位：千円)

年度 科目	令和7年度		令和6年度		増減額 6年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対6年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
消費的経費	3,677,490	74.1	3,265,464	71.8	412,026	12.6
1. 人件費	1,228,817	24.8	1,068,084	23.5	160,733	15.0
2. 物件費	1,011,019	20.4	898,422	19.8	112,597	12.5
3. 維持補修費	76,977	1.5	37,595	0.8	39,382	104.8
4. 扶助費	548,222	11.0	509,333	11.2	38,889	7.6
5. 補助費等	812,455	16.4	752,030	16.5	60,425	8.0
投資的経費	732,469	14.7	740,061	16.3	△ 7,592	△ 1.0
1. 普通建設事業費	732,468	14.7	740,060	16.3	△ 7,592	△ 1.0
2. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	504,541	10.2	488,275	10.8	16,266	3.3
1. 公債費	52,714	1.0	66,270	1.4	△ 13,556	△ 20.5
2. 積立金	7,907	0.2	2,418	0.1	5,489	227.0
3. 投資及び出資金、貸付金	12,870	0.3	16,947	0.4	△ 4,077	△ 24.1
4. 繰出金	431,050	8.7	402,640	8.9	28,410	7.1
予備費	50,000	1.0	50,000	1.1	0	0.0
歳出合計	4,964,500	100.0	4,543,800	100.0	420,700	9.3

※地方財政状況調査の区分による。

性質別歳出予算の主な増減内容

◆ 人件費：前年度対比 15.0%増（+ 1億 6,073 万円）

職員人件費、会計年度任用職員人件費の増など。

◆ 物件費：前年度対比 12.5%増（+ 1億 1,260 万円）

統合型・公開型GIS導入委託料、ごみ収集運搬委託料の増など。

◆ 維持補修費：前年度対比 104.8%増（+3,938 万円）

町道維持補修工事請負費、里都まち交流拠点施設関係修繕費の増など。

◆ 扶助費：前年度対比 7.6%増（+3,889 万円）

児童手当、保育所運営費委託料、介護給付・訓練等給付費の増など。

◆ 補助費等：前年度対比 8.0%増（+6,043 万円）

派遣職員給与負担金、神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金の増、下水道事業補助金の減など。

◆ 普通建設事業費：前年度対比 1.0%減（△759 万円）

生涯学習施設建設事業実施設計業務委託料の増、中井中央公園改修工事請負費、土地区画整理事業補助金の減など。

◆ 公債費：前年度対比 20.5%減（△1,356 万円）

◆ 繰出金：前年度対比 7.1%増（+2,841 万円）

介護保険特別会計繰出金、定率市町村負担金（後期高齢）の増など。

### 義務的経費の内訳

（単位：千円）

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 6年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対6年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
人件費	1,228,817	67.1	1,068,084	65.0	160,733	15.0
扶助費	548,222	30.0	509,333	31.0	38,889	7.6
公債費	52,714	2.9	66,270	4.0	△ 13,556	△ 20.5
合 計	1,829,753	100.0	1,643,687	100.0	186,066	11.3

※地方財政状況調査の区分による。

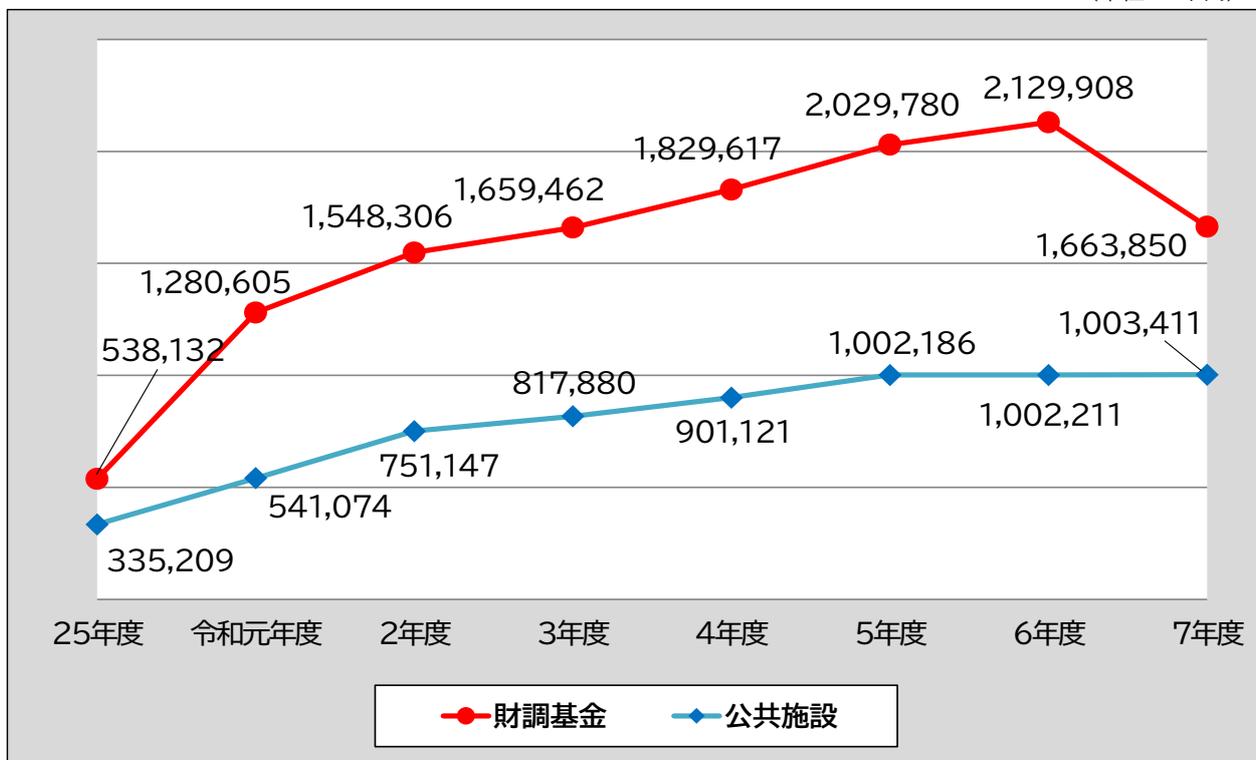
### 義務的経費の主な増減内容

財政硬直化の要因となる義務的経費（人件費・扶助費・公債費の合計）は、職員人件費や会計年度任用職員人件費など、人件費が全体的に増となり、扶助費については、自立支援給付事業費や児童手当などが増となりました。公債費については、新規に起債の償還が発生しないことから減となり、義務的経費全体では18億2,975万円、前年度対比1億8,607万円、11.3%の増となりました。

## 基金残高の推移

令和7年度末の財政調整基金と公共施設建設準備基金の合計残高は、26億6,726万円、前年度対比4億6,486万円の減となる見込みです。

(単位：千円)

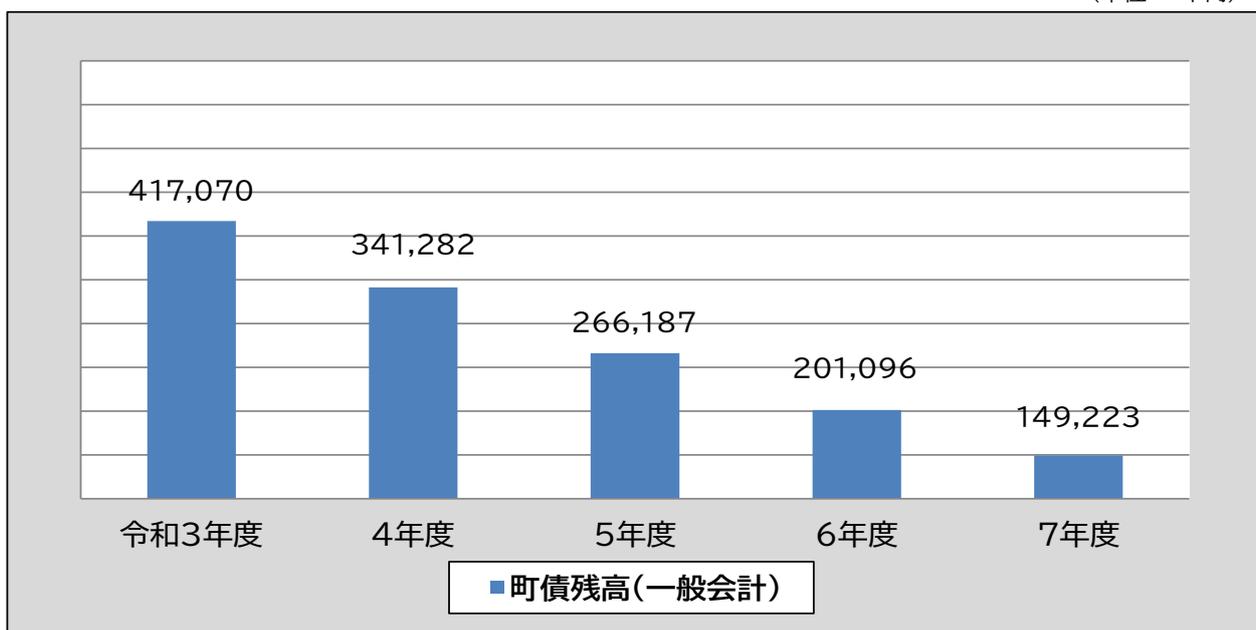


※ 令和5年度までは決算額、令和6年度以降は予算額です。

災害復旧や財源が不足した時のための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。

## 町債残高の推移

(単位：千円)



※ 令和5年度までは借入残高の額、令和6年度以降は借入見込残高の額です。

令和7年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	7年度	6年度	伸率 %	主な内容等
				当初予算	当初予算		
議会費	1	議会中継事業	議会事務局	2,112	2,112	0.0	議会をもっと身近に感じていただけるよう、議会中継を引き続き行うとともに、議会傍聴や、テレビ視聴ができない方でもご覧いただけるよう、インターネット配信もあわせて行います。
	2	議会ICT化事業	議会事務局	2,633	0	皆増	議会議員へタブレットを配備し、議会ICT化を図ることで、議会ペーパーレス化や業務の効率化を推進します。
総務費	3	職員人材育成事業	総務課	2,018	1,105	82.6	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めます。
	4	職員作業服更新事業	総務課	3,162	0	皆増	快適な職場環境の取り組みの一環として、職員が着用する作業服を、ストレッチ性、速乾性等に優れた生地を更新し、業務効率や働きやすさの向上を図ります。併せて、屋外作業する技術系職員の熱中症予防対策のため、空調服の導入を図ります。
	5	大学連携事業	企画課	201	201	0.0	大学の専門知識や学生(若者)の発想等を町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を推進します。
	6	総合計画推進事業	企画課	9,823	18,700	△ 47.5	第六次中井町総合計画基本構想及び後期基本計画が令和7年度で終了することから、これまでの取組み、成果及び課題を踏まえ、令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画基本構想並びに前期基本計画を策定します。
	7	生活交通対策事業	企画課	35,903	34,920	2.8	高齢者や年少者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続します。また、2024年問題等を起因とする課題等に対応するため、地域公共交通の再構築に向けた検討を行います。
	8	空き家・空き地対策事業	企画課	13,260	12,051	10.0	空き家・空き地の適正管理、利活用を推進するため、空き家を購入した者への補助を行うとともに、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行います。また、令和8年度を初年度とする空家等対策計画を策定します。
	9	定住促進事業	企画課	6,087	6,152	△ 1.1	移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行います。
	10	シティプロモーション事業	地域防災課	2,543	2,355	8.0	シビックプライドの醸成や町のイメージアップと認知度向上を図るため、効果的な魅力発信を行います。
	11	少子化対策事業	地域防災課	4,530	22,635	△ 80.0	町の少子化対策の推進、若年夫婦世帯等の定住促進を図るため、婚姻に伴う経済的負担を軽減し新生活を支援することを目的に補助を行います。
	12	地域防犯活動推進事業	地域防災課	6,009	9,099	△ 34.0	防犯灯の適切な維持管理を行います。また、町内主要交差点への防犯カメラの設置や関係団体による防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めます。
	13	DX推進事業	企画課 税務町民課	4,233	3,569	18.6	AI会議録作成システム、テレワーク、オンライン会議システム、庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、あらたに生成AIサービスの導入により、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。
	14	庁内BPR推進事業	企画課	13,196	0	皆増	庁内ネットワークの無線化及び会議室への大型モニターの導入等、執務体制の一体的な見直しにより、業務改善とペーパーレス化の推進を図ります。
	15	統合型・公開型GIS導入事業	企画課	26,081	0	皆増	統合型GISの導入により、各種地図情報の一元化を図るとともに、これらを公開型GISにより、インターネット上で公開し、来庁することなく誰もが簡単に閲覧・二次利用を可能とすることで、利便性の向上を図ります。
	16	電算システム共同運用の推進	企画課	118,078	52,630	124.4	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図るとともに、国が進めるシステム標準化等への円滑な対応を図ります。

令和7年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	7年度	6年度	伸率	主な内容等
				当初予算	当初予算		
総務費	17	地域協働推進事業	地域防災課	20,664	17,446	18.4	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動を支援します。
	18	男女共同参画プラン改定事業	地域防災課	5,060	0	皆増	誰もが性別に関わらず、一人ひとりの個性と能力が発揮できて自分らしく生きていける男女共同参画社会の実現を目指すため、男女共同参画プランを改定します。
民生費	19	社会福祉協議会補助事業	福祉課	23,000	17,000	35.3	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援します。
	20	福祉送迎事業補助	福祉課	3,500	3,000	16.7	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図ります。
	21	障害者自立支援給付事業	福祉課	240,677 (50,000)	239,423 (55,000)	0.5	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行います。また、児童福祉法に基づく障害児通所給付、育成医療給付を行い、支援の充実を図ります。
	22	地域生活支援事業	福祉課	26,032	24,540	6.1	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。
	23	重度障害者医療給付事業	福祉課	18,175	17,624	3.1	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。
	24	放課後児童健全育成事業	福祉課	30,319	21,304	42.3	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をします。
	25	小児医療費助成事業	福祉課	32,577	33,135	△ 1.7	18歳到達後の最初の年度末までの子どもの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。
	26	子ども・子育て支援事業	福祉課	400	500	△ 20.0	安心して子どもを生み育てることができるよう、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担軽減のため、保育料の助成を行います。(所得制限内世帯の第2子の保育料無償化についても引き続き実施)
	27	児童手当支給事業	福祉課	157,149	123,088	27.7	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に18歳到達後の最初の年度末まで手当を支給します。(児童手当法の一部改正によりR6.10から、対象年齢の引上げ、所得制限の撤廃、多子加算算定年齢の引上げによる第3子以降の手当の増額等拡充済)
	28	ヤングケアラー支援事業	福祉課	102	0	皆増	ヤングケアラーの認知度向上を目的とした啓発や、支援者を対象に、理解を深め必要な支援につなげていくための研修会を実施します。
	29	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	118,327	102,127	15.9	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育みます。引続き安定的な給食を提供するため、調理業務の委託を実施します。また、高圧幹線交換工事や公共施設長寿命化計画に基づくどんぐり棟(保育園舎)の屋内照明のLED化工事を実施します。
	30	子育て支援センター運営事業	福祉課	17,074	18,404	△ 7.2	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、子育て支援の充実を図ります。また、公共施設長寿命化計画に基づき、乳幼児向けの遊具設置工事を実施します。
	31	高齢者在宅生活支援事業	健康課	8,029	7,210	11.4	ホームヘルパーの派遣や高齢者の訪問実態調査、緊急通報装置を貸与することによる高齢者の見守りや加齢による難聴改善のための補聴器購入費の助成、在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行い在宅支援の充実を図ります。

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和7年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	7年度	6年度	伸率	主な内容等
				当初予算	当初予算		
民生費	32	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	86,592 (30,000)	83,563 (25,000)	3.6	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めます。
	33	介護保険特別会計繰出金	健康課	190,719 (35,000)	173,138 (30,000)	10.2	介護保険財政の安定的な運営を図るため、給付費や事業費等の法定負担に加え、職員人件費、事務費の繰出しをします。
	34	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	税務町民課	28,702	27,886	2.9	後期高齢者医療事業の財政基盤安定を図り、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し円滑な運営に努めます。
衛生費	35	妊娠・出産包括支援事業	健康課	13,541	11,942	13.4	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援に努めます。経済的支援として、妊娠・出産支援給付金、紙オムツ購入費補助、妊産婦移動助成などを行います。
	36	不妊治療費 不育治療費補助事業	健康課	550	550	0.0	不育症の治療費の一部及び不妊治療(先進医療)費の一部を補助し、妊娠と出産への支援をします。
	37	予防接種事業	健康課	34,544	31,743	8.8	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種を実施します。また、新型コロナウイルスの定期接種、带状疱疹予防接種費用の助成を実施します。
	38	地下水保全対策事業	産業環境課	1,999	1,499	33.4	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、蔵島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施します。
	39	住宅用太陽光発電設備システム等設置費補助事業	産業環境課	820	820	0.0	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置の支援を行い、地球温暖化対策の推進を図ります。
	40	がん検診事業	健康課	9,254	9,326	△ 0.8	がんの早期発見、早期治療のため、各種がん検診を実施します。無料クーポン券の交付、効果的な勧奨方法により受診率の向上に努めます。
	41	健康増進事業	健康課	880	757	16.2	健康診査や医療・介護に連携するデータを基に生活習慣病等の疾病予防、重症化予防対策について一体的な取り組みを進めます。
	42	ごみ収集事業	産業環境課	75,859	61,654	23.0	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図ります。また、外国人向けの収集カレンダーを作成し、ごみの分別向上を図ります。
	43	ごみ資源化・減量化事業	産業環境課	1,120	1,080	3.7	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図ります。また、コンポスター等の購入助成を推進することでごみの減量化を図ります。
	44	広域ごみ処理事業	産業環境課	76,878	87,897	△ 12.5	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出します。また、1市5町での広域的なごみ処理施設整備を担う足柄上衛生組合へ負担金を支出します。
	45	合併処理浄化槽整備事業	産業環境課	6,967	7,017	△ 0.7	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽への転換と維持管理費の一部を支援します。
農林水産業費	46	農業振興事業	産業環境課	9,005	9,984	△ 9.8	安全・安心、かつ品質のよい農産物の安定供給のため、資機材の購入費等へ補助を行い、農業者の経営支援に努めます。また、新規就農する方への支援を行います。
	47	有害鳥獣駆除事業	産業環境課	6,452	6,720	△ 4.0	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新に係る費用の支援を継続するとともに、猟友会や地域捕獲団体との連携に努めます。また、電気柵等購入に係る費用を支援し農産物の被害防除に繋がります。
	48	農道等整備事業	まち整備課	40,800	36,000	13.3	持続可能な農業生産に資するため農道水路等の整備及び補修等を実施します。 (広域農道舗装補修、遠藤原農道整備、農道水路等補修工事)
	49	林業総務費	産業環境課	316	2,396	△ 86.8	森林の保全に向け、竹林整備の担い手の育成に取り組めます。
50	水源の森林づくり事業	産業環境課	10,160	12,031	△ 15.6	水源林となる森林・里山の保全を行い、水源環境の保全・再生を図ることを目的に、古怒田地区(11.6ha)の森林整備を実施します。	

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和7年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	7年度	6年度	伸率	主な内容等
				当初予算	当初予算		
商工費	51	商工振興事業	産業環境課	2,466	2,868	△ 14.0	商工会運営等への支援を継続し、町内商工業の振興を図ります。
	52	地域通貨事業	産業環境課	3,000	3,317	△ 9.6	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を図ります。
	53	ふるさと納税推進事業	産業環境課	60,857	50,000	21.7	返礼品の増加推進により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めます。
	54	美・緑なかいフェスティバル	産業環境課	6,000	6,000	0.0	中井町の多様な魅力を発信するとともに、環境に配慮した美・緑なかいフェスティバルを開催します。
土木費	55	町道維持管理事業	まち整備課	117,500	76,000	54.6	安全・安心で快適な道路環境の維持管理に努めます。 (舗装補修工事、インター境線線剪定等、下庭線改良工事・葛川3号線側溝改修工事、町内道路排水設備工事)
	56	橋りょう長寿命化維持事業	まち整備課	90,580	54,392	66.5	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき法定点検を実施するほか、砂口橋補修工事、井ノ口歩道橋撤去工事を実施します。
	57	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	8,000	5,100	56.9	県が事業主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業比奈窪C地区(子育て支援センター周辺)の防災工事に対し負担金を支払います。
	58	インターチェンジ周辺土地利用推進事業	まち整備課	42,360	175,200	△ 75.8	インターチェンジ周辺の土地区画整理事業について、組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行います。
	59	中央公園の管理運営事業	まち整備課	117,349	253,246	△ 53.7	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう、指定管理者と連携して公園の適正な維持管理に努め、野球場(音響設備、ダグアウト)の改修工事を行います。
	60	下水道事業会計補助金	上下水道課	220,000	240,000	△ 8.3	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行います。
消防費	61	常備消防運営事業	地域防災課	154,026	151,623	1.6	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図ります。
	62	防災対策事業	地域防災課	12,731	20,849	△ 38.9	防災資機材等の整備や、危険ブロック塀等安全対策補助事業を引き続き行うとともに、地区防災計画の作成支援や、各種防災訓練を実施するなど、自助、共助の取組みを推進します。
	63	防災行政無線事業	地域防災課	19,685	9,845	99.9	災害時等において町民や関係機関への情報発信を円滑に実施するため、防災行政無線の維持管理を行います。また、防災行政無線で放送した内容をスマートフォンで確認することができるアプリについて、利便性の向上を目的とした更新を行います。
教育費	64	教育ビジョン策定事業	教育課	3,993	0	皆増	町民と共に、どんなに社会が変化しても変わらない価値があるもの、いわゆる「不易」を大切にしつつ、社会の変化にシなやかに対応する必要があるもの、いわゆる「流行」を見極めながら、明日の中井を担う人づくりを進めるために総合的な指針となる「なかい教育ビジョン」を策定します。
	65	外国語教育推進事業	教育課	10,025	9,795	2.3	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めます。
	66	学校生活支援事業	教育課	17,794	13,477	32.0	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、日本語指導員・学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図ります。
	67	外国につながる児童・生徒支援事業	教育課	1,846	1,830	0.9	外国につながる児童・生徒に対し、有償ボランティアを活用して、日本語学習など必要なサポート体制の充実を図ります。また、通訳者の派遣依頼をすることで、外国につながる児童・生徒の保護者との面談等に際し、円滑な連絡・相談体制の充実を図ります。
	68	読書活動推進事業	生涯学習課	18,097	14,200	27.4	学校図書室や改善センター、井ノ口公民館の図書司書配置及び蔵書の充実を図り、読書活動の推進及び読書環境の整備を図ります。

令和7年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	7年度	6年度	伸率 %	主な内容等
				当初予算	当初予算		
教育費	69	学校環境整備事業	教育課	41,355	80,596	△ 48.7	小中学校で施設の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めます。
	70	学校体育館空調機設置事業	教育課	25,000	0	皆増	学校活動等における児童・生徒の熱中症対策及び避難所機能強化のため、小中学校体育館へ空調機を設置します。令和7年度は実施設計を行います。
	71	部活動指導員設置事業	教育課	1,947	1,927	1.0	中学校と地域の連携により、休日の部活動に地域人材を活用した指導員を配置し、教職員の働き方改革を推進するとともに、段階的な部活動の地域移行を推進します。
	72	情報教育事業	教育課	21,994	16,797	30.9	ICTを活用した情報教育を推進するため、児童・生徒一人一人がICT端末等を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。
	73	文化財保護事業	生涯学習課	5,081	7,607	△ 33.2	五所八幡宮祭礼記録作成調査、デジタル郷土資料の情報更新、文化遺跡等を巡るウォーキングの開催、えんじゅの木保存業務、等により、町の文化資源への関心を高めます。
	74	生涯学習施設建設事業	生涯学習課	238,674	16,970	1306.4	読書活動やスポーツ活動など生涯学習活動の拠点となる生涯学習の場の整備を図ることで主体的な学びを支援し、多様なニーズに応じた学習機会と学習環境の充実に努めます。
	75	スポーツ振興事業	生涯学習課	3,342	3,863	△ 13.5	自然環境やスポーツ環境の活用や活動者・団体の支援を通じてスポーツ振興や健康づくりの増進を図ります。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組めます。
	76	防球ネット設置事業	生涯学習課	14,300	0	皆増	総合グラウンド運動場の機能向上、利用者及び周辺の安全確保のため、防球ネットを整備します。
	77	施設予約システム導入事業	企画課 生涯学習課 まち整備課	6,500	0	皆増	施設の利便性の向上のため、貸出しを行っている町内公共施設の予約システムの導入・統一化を図るための基盤整備を行います。
78	学校給食費無償化事業	教育課	35,482	34,167	3.8	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小中学生の給食費を全額無償とします。	